

2019 年度事業報告書

公益財団法人日本都市センター

1. 定款に定める事業の実績

<p>事業の目的等</p>	<p>地方分権改革の推進、超高齢・人口減少・グローバル化社会への対応、住民との協働を柱として、「都市政策、行政経営及び地方自治制度等」の都市に関する以下の調査研究事業を実施し、各都市自治体等にその成果等を情報提供するとともに、研修事業を実施する。</p>
<p>調査研究事業</p>	<p>①都市分権政策センター（全国市長会との共同研究）</p> <p>ア）総括</p> <p>イ）市区長と有識者の参画のもとでの特定ないし任意テーマに関する調査研究（継続）</p> <p>1）地域社会を運営するための人材確保と人づくりのあり方に関する調査研究^継</p> <p>2）都市の未来を語る市長の会^継</p> <p>ウ）都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究（継続）</p> <p>1）市役所事務機構に関する調査研究（第6次）^継</p> <p>2）連携と人材の確保に関する調査研究^継</p> <p>エ）分権社会の都市自治体条例に関する調査研究^新</p> <p>オ）各国の地方自治制度、都市税財政、各種都市施策等についての調査研究^継</p> <p>②ネクストステージの総合計画に関する調査研究^継</p> <p>③グローバル化を見据えた都市自治体の主要政策課題とその対応の内外比較研究^新</p> <p>④総合的な都市経営のあり方に関する内外比較研究^新</p> <p>⑤都市自治体におけるツーリズム行政に関する調査研究^新</p> <p>⑥各国の都市政策に関する調査研究及び成果のとりまとめ（英訳）^継</p> <p>ア）海外調査研究</p> <p>イ）これまでの調査研究成果のとりまとめ（英訳）</p>
<p>研修事業</p>	<p>①第81回全国都市問題会議の開催 （2019年11月7日・8日 全国市長会、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、霧島市との共催）</p> <p>②第19回市長フォーラムの開催 （2019年11月13日 全国市長会と共催）</p> <p>③第21回都市経営セミナーの開催 （2019年8月5日）</p> <p>④第22回都市政策研究交流会の開催 （2019年9月5日）</p> <p>⑤第6回都市調査研究交流会の開催 （2020年2月12日）</p>

<p>情報提供事業 その他</p>	<p>①機関誌『都市とガバナンス』の発行 ・第32号(2019年9月15日)及び第33号(2020年3月15日)</p> <p>②報告書及びブックレットの発行</p> <p>③これまでの調査研究成果のとりまとめ(英訳)(再掲)</p> <p>④都市自治体の調査研究活動に関する調査研究</p> <p>⑤第10回都市調査研究グランプリ(CR-1グランプリ)の開催 (受賞作の選考及び表彰(表彰式:2020年2月12日))</p> <p>⑥都市シンクタンク等との連携強化</p> <p>⑦ホームページによる情報発信</p> <p>⑧メールマガジンによる情報発信</p>
<p>研究室及び 事務局スタッフ</p>	<p>○研究室長(事務局長兼務)、研究室副室長1名(事務局次長兼務)</p> <p>○研究員8名(プロパー研究員5名[うち1名総務課長兼務]、都市自治体派遣研究員3名)</p> <p>○事務局員(経理担当)1名</p>

調査研究事業

① 都市分権政策センター

ア) 総括

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>真の地方分権改革を実現するとともに、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、2007年1月に全国市長会と「都市分権政策センター」を共同設置し、以来5期にわたり活動を継続してきたところである。</p> <p>この間、国では2014年から委員会勧告方式に替えて提案募集方式を導入し、地方の発意に根差した新たな取組みを推進することとし、こうした地方からの提案等に基づき、事務・権限の国から地方への移譲、及び都道府県から指定都市への移譲を柱とする地方分権一括法（第5次～第7次）が公布されている。一方で、これまでの地方分権については住民自治・住民生活の観点からの取組みの弱さが指摘されている。</p> <p>そこで、基礎自治体を重視した真の地方分権改革の実現に向け、都市自治体の立場を明確にししながら、住民自治・住民生活の観点も踏まえつつ地方分権に資する政策提言を行い、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、第6期の「都市分権政策センター」（2018年4月～2020年3月）を設置した。</p> <p>2019年度は、以下のような調査研究等を行った。</p> <p><調査研究事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方分権改革の推進に関する事項 ○分権型社会における都市自治体経営の課題に関する事項 ○その他関連する事項
<p>調査研究の 進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>年に2回、全体会議を開催し、都市分権政策センターにおいて実施している個別の調査研究の状況を報告する。また、その時々における地方分権改革に関する重要な課題について講演をいただき、それらについて委員間での意見交換を実施した。</p> <p><都市分権政策センター委員> ※2020年3月31日現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共同代表 <ul style="list-style-type: none"> 立谷秀清 全国市長会会長（相馬市長） 大西秀人 公益財団法人日本都市センター理事長（高松市長） 横道清孝 政策研究大学院大学理事・副学長 ○市長（24名） <ul style="list-style-type: none"> 札幌市長 秋元克広 深川市長 山下貴史 登別市長 小笠原春一 遠野市長 本田敏秋 大崎市長 伊藤康志 和光市長 松本武洋 稲城市長 高橋勝浩 横浜市長 林 文子

	<p>高岡市長 高橋正樹 飯田市長 牧野光朗 大町市長 牛越 徹 多治見市長 古川雅典 名古屋市市長 河村たかし 豊田市長 太田稔彦 四日市市長 森 智広 名張市長 亀井利克 小野市長 蓬萊 務 倉敷市長 伊東香織 宇部市長 久保田后子 坂出市長 綾 宏 高知市長 岡崎誠也 多久市長 横尾俊彦 大分市長 佐藤樹一郎 阿久根市長 西平良将</p> <p>○学識者（13名）</p> <p>井手英策 慶應義塾大学経済学部教授 内海麻利 駒澤大学法学部政治学科教授 大杉 覚 首都大学東京法学部法学科教授 金井利之 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授 鎌田 司 元・地方財政審議会委員 北村喜宣 上智大学法学部教授 後藤春彦 早稲田大学理事・教授 斎藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授 西村美香 成蹊大学法学部教授 沼尾波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授 昇 秀樹 名城大学都市情報学部教授 真山達志 同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授 諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授</p>
<p>調査研究の結果 （進捗状況）</p>	<p>都市分権政策センターの全体方針の確認、その時々の方分権改革に関する重要な課題等についての講演及び意見交換。</p> <p>◎第27回会議 ○日 程：2019年7月9日（火） ○演 題：憲法の地方自治規定と都市自治体 ○講 演：大津浩・明治大学法学部教授</p> <p>◎第28回会議 ○日 程：2020年1月21日（火） ○演 題：「地域社会を運営するための人材確保と人づくりのあり方に関する研究会」報告書の概要について ○講 演：名和田是彦・同研究会座長代理、法政大学法学部教授</p>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>会議の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供する。なお、講演内容等については機関誌『都市とガバナンス』に掲載。</p>

① 都市分権政策センター

イ) 市区長と有識者の参画のもとでの特定ないし任意テーマに関する調査研究

1) 地域社会を運営するための人材確保と人づくりのあり方に関する研究会

(継続・複数年度)

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>超高齢・人口減少社会を迎える中で、人々の生活や交流のあり方が急激に変わりつつあり、地域の福祉や安心安全のために、地域社会において地域コミュニティが果たす役割は大きくなっている。一方で地域コミュニティはその機能低下も指摘されており、地域で見守り支え合う仕組みづくりや社会的ネットワークの再構築が緊急な課題となっている。</p> <p>このような状況に鑑み、地域包括ケア（医療・福祉など）や地域の見守り（高齢者や子ども）、生活基盤サービス（物資の供給や交通弱者対策）の提供などのための地域コミュニティにおける専門的人材等の確保と人づくりのあり方について、外部人材の活用や地域コミュニティのための財源確保策も念頭に置いて調査研究を行い、都市分権政策センターの報告としてとりまとめた。</p>																																																									
<p>調査研究の 進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>2018年7月から2020年3月までの間、市長、学識経験者による研究会において調査・検討を行う。研究会における議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、別途現地調査やアンケート調査を実施した。</p> <p><研究会メンバー>※20市長、4有識者（2020年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>小林 眞</td> <td>八戸市長</td> </tr> <tr> <td>座長代理</td> <td>神谷 学</td> <td>安城市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>名和田是彦</td> <td>法政大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>蝦名大也</td> <td>釧路市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>水谷洋一</td> <td>網走市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>本田敏秋</td> <td>遠野市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>夏野 修</td> <td>砺波市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>牧野光朗</td> <td>飯田市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>松本武洋</td> <td>和光市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>内藤久夫</td> <td>韮崎市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>染谷絹代</td> <td>島田市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>都竹淳也</td> <td>飛騨市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>末松則子</td> <td>鈴鹿市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>小椋正清</td> <td>東近江市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>多次勝昭</td> <td>朝来市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>久保田后子</td> <td>宇部市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>速水雄一</td> <td>雲南市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>綾 宏</td> <td>坂出市長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>岡崎誠也</td> <td>高知市長</td> </tr> </table>	座長	小林 眞	八戸市長	座長代理	神谷 学	安城市長	〃	名和田是彦	法政大学法学部教授	委員	蝦名大也	釧路市長	〃	水谷洋一	網走市長	〃	本田敏秋	遠野市長	〃	夏野 修	砺波市長	〃	牧野光朗	飯田市長	〃	松本武洋	和光市長	〃	内藤久夫	韮崎市長	〃	染谷絹代	島田市長	〃	都竹淳也	飛騨市長	〃	末松則子	鈴鹿市長	〃	小椋正清	東近江市長	〃	多次勝昭	朝来市長	〃	久保田后子	宇部市長	〃	速水雄一	雲南市長	〃	綾 宏	坂出市長	〃	岡崎誠也	高知市長
座長	小林 眞	八戸市長																																																								
座長代理	神谷 学	安城市長																																																								
〃	名和田是彦	法政大学法学部教授																																																								
委員	蝦名大也	釧路市長																																																								
〃	水谷洋一	網走市長																																																								
〃	本田敏秋	遠野市長																																																								
〃	夏野 修	砺波市長																																																								
〃	牧野光朗	飯田市長																																																								
〃	松本武洋	和光市長																																																								
〃	内藤久夫	韮崎市長																																																								
〃	染谷絹代	島田市長																																																								
〃	都竹淳也	飛騨市長																																																								
〃	末松則子	鈴鹿市長																																																								
〃	小椋正清	東近江市長																																																								
〃	多次勝昭	朝来市長																																																								
〃	久保田后子	宇部市長																																																								
〃	速水雄一	雲南市長																																																								
〃	綾 宏	坂出市長																																																								
〃	岡崎誠也	高知市長																																																								

	<p>〃 朝長則男 佐世保市長</p> <p>〃 佐藤樹一郎 大分市長</p> <p>〃 牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授</p> <p>〃 西田恵子 立教大学コミュニティ福祉学部教授</p> <p>〃 室田昌子 東京都市大学環境学部教授</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催。</p> <p>○第3回研究会（2019年6月12日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 <ul style="list-style-type: none"> ①自治体とコミュニティの関係性を踏まえた人材確保のあり方 講師：市川一宏・ルーテル学院大学学長 ②地域包括ケアの拡大と条件～現象から考える～ 講師：西田恵子・立教大学コミュニティ福祉学部教授 ・意見交換 <p>○第4回研究会（2019年9月25日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート報告 ・調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①持続的なコミュニティ活動を行うために求められる人材について ②自治体職員と地域の関わり方について ③コミュニティと企業や大学（学校）等との連携 など <p>○第5回研究会（2019年11月27日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書の取りまとめについて
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>会議の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。2019年度末に最終報告書『コミュニティの人材確保と育成一協働を通じた持続可能な地域社会一』を取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに、当センターホームページに掲載。</p>

① 都市分権政策センター

イ) 市区長と有識者の参画のもとでの特定ないし任意テーマに関する調査研究

2) 都市の未来を語る市長の会（継続）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>会議では、市区長（及び有識者）がそれぞれの自治体における取組み事例などを報告し、それに対する自由闊達な意見交換を通じて、都市自治体が直面する課題の解決に向けた方向性を模索する。</p> <p>また、会議の運営については、呼びかけ人市長の協議によって決定し、当センターが事務局を担当する。</p>																																																				
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>呼びかけ人市長と事務局を担う当センターが協議し、会議の日程及び議題等を決定する。会議では、それぞれのテーマについて造詣の深い学識者に、全国的な動向等についての解説を依頼するとともに、先進的な取組みを実施している市長に問題提起を依頼し、自由闊達な意見交換を通じて、課題を多面的に検討することができるように配慮する。</p> <p><呼びかけ人市長>※26 市長（2020年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>登別市長</td> <td>小笠原春一</td> <td>花巻市長</td> <td>上田東一</td> </tr> <tr> <td>遠野市長</td> <td>本田敏秋</td> <td>龍ヶ崎市長</td> <td>中山一生</td> </tr> <tr> <td>和光市長</td> <td>松本武洋</td> <td>松戸市長</td> <td>本郷谷健次</td> </tr> <tr> <td>流山市長</td> <td>井崎義治</td> <td>大田区長</td> <td>松原忠義</td> </tr> <tr> <td>豊島区長</td> <td>高野之夫</td> <td>調布市長</td> <td>長友貴樹</td> </tr> <tr> <td>小田原市長</td> <td>加藤憲一</td> <td>高岡市長</td> <td>高橋正樹</td> </tr> <tr> <td>勝山市長</td> <td>山岸正裕</td> <td>多治見市長</td> <td>古川雅典</td> </tr> <tr> <td>熱海市長</td> <td>齊藤 栄</td> <td>三島市長</td> <td>豊岡武士</td> </tr> <tr> <td>御殿場市長</td> <td>若林洋平</td> <td>伊豆市長</td> <td>菊地 豊</td> </tr> <tr> <td>一宮市長</td> <td>中野正康</td> <td>いなべ市長</td> <td>日沖 靖</td> </tr> <tr> <td>大東市長</td> <td>東坂浩一</td> <td>川西市長</td> <td>越田謙治郎</td> </tr> <tr> <td>坂出市長</td> <td>綾 宏</td> <td>三豊市長</td> <td>山下昭史</td> </tr> <tr> <td>多久市長</td> <td>横尾俊彦</td> <td>菊池市長</td> <td>江頭 実</td> </tr> </table>	登別市長	小笠原春一	花巻市長	上田東一	遠野市長	本田敏秋	龍ヶ崎市長	中山一生	和光市長	松本武洋	松戸市長	本郷谷健次	流山市長	井崎義治	大田区長	松原忠義	豊島区長	高野之夫	調布市長	長友貴樹	小田原市長	加藤憲一	高岡市長	高橋正樹	勝山市長	山岸正裕	多治見市長	古川雅典	熱海市長	齊藤 栄	三島市長	豊岡武士	御殿場市長	若林洋平	伊豆市長	菊地 豊	一宮市長	中野正康	いなべ市長	日沖 靖	大東市長	東坂浩一	川西市長	越田謙治郎	坂出市長	綾 宏	三豊市長	山下昭史	多久市長	横尾俊彦	菊池市長	江頭 実
登別市長	小笠原春一	花巻市長	上田東一																																																		
遠野市長	本田敏秋	龍ヶ崎市長	中山一生																																																		
和光市長	松本武洋	松戸市長	本郷谷健次																																																		
流山市長	井崎義治	大田区長	松原忠義																																																		
豊島区長	高野之夫	調布市長	長友貴樹																																																		
小田原市長	加藤憲一	高岡市長	高橋正樹																																																		
勝山市長	山岸正裕	多治見市長	古川雅典																																																		
熱海市長	齊藤 栄	三島市長	豊岡武士																																																		
御殿場市長	若林洋平	伊豆市長	菊地 豊																																																		
一宮市長	中野正康	いなべ市長	日沖 靖																																																		
大東市長	東坂浩一	川西市長	越田謙治郎																																																		
坂出市長	綾 宏	三豊市長	山下昭史																																																		
多久市長	横尾俊彦	菊池市長	江頭 実																																																		
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p>◎2019年度前期（通算27回）</p> <p>○日 程：2019年7月1日（月）</p> <p>○演 題：交通弱者対策（住民の移動手段の確保）</p> <p>○講 演：吉田樹・福島大学経済経営学類准教授</p> <p>○意見交換</p> <p>○参加者数：27名</p> <p>◎2019年度後期（通算28回）</p> <p>○日 程：2019年10月28日（月）</p> <p>○演 題：SDGs への取組み ～プラスチックごみ問題～</p> <p>○講 演：岡山朋子・大正大学人間学部人間環境学科教授</p>																																																				

	<p>○問題提起： 亀岡市長 桂川孝裕 立川市長 清水庄平</p> <p>○参加者数：17名</p>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>会議における報告及び意見交換については、『都市とガバナンス』32号・33号にその概要を掲載したほか、前期・後期の内容を2019年度末にブックレット『都市の未来を語る市長の会（2019年度）』として刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開。</p>

① 都市分権政策センター

ウ) 都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究

1) 市役所事務機構に関する調査研究（第6次）（継続・複数年度）

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>近年、市役所事務機構のあり方をめぐって、いくつかの重要な論点が現出している。地方分権改革が進展し、地域の自己決定が重要となるなかで、行政内部の意思決定過程のみならず、議会の役割や住民参加も含め、自治体における政策形成と合意形成のあり方が課題となっている。また、人口減少・超高齢社会の到来に伴い、分野横断的な政策の展開が重要となっている。さらには、職員数削減が進められるなかで、行政サービスの質の維持・向上のための事務機構の体制整備や人事管理のあり方を検討する必要がある。</p> <p>そこで、本研究では、第6次となる市役所事務機構調査を行い、この10年間における変化を分析するとともに、これからの10年間を見据えた行政改革の方向性を展望した。</p>																											
<p>調査研究の 進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>2017年9月に設置した「第6次市役所事務機構研究会」において検討を進める。研究会における議論の深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に情報提供を行うため、アンケート調査および現地調査を実施した。</p> <p>また、AIをはじめとする情報通信技術の進展に伴う行政のあり方について補完的調査研究を行うため、『都市自治体におけるガバナンスの調査研究』のもとにワーキンググループを設置し検討を行った。</p> <p><主な検討事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治体の政策形成過程の変化 ○総合的・計画的な行政の実現 ○自治体行政組織・職員のあり方 ○公共サービス提供主体の多様化 ○技術革新への対応 <p><研究会メンバー></p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>横道清孝</td> <td>政策研究大学院大学理事・副学長</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>出雲明子</td> <td>東海大学政治経済学部准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊藤正次</td> <td>首都大学東京大学院法学政治学研究科教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>稲継裕昭</td> <td>早稲田大学政治経済学術院教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大杉 覚</td> <td>首都大学東京法学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鈴木 潔</td> <td>専修大学法学部准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松井 望</td> <td>首都大学東京都市環境学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>橋田 誠</td> <td>横浜市政策局担当理事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>志水秀明</td> <td>姫路市市民局長</td> </tr> </table>	座長	横道清孝	政策研究大学院大学理事・副学長	委員	出雲明子	東海大学政治経済学部准教授		伊藤正次	首都大学東京大学院法学政治学研究科教授		稲継裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授		大杉 覚	首都大学東京法学部教授		鈴木 潔	専修大学法学部准教授		松井 望	首都大学東京都市環境学部教授		橋田 誠	横浜市政策局担当理事		志水秀明	姫路市市民局長
座長	横道清孝	政策研究大学院大学理事・副学長																										
委員	出雲明子	東海大学政治経済学部准教授																										
	伊藤正次	首都大学東京大学院法学政治学研究科教授																										
	稲継裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授																										
	大杉 覚	首都大学東京法学部教授																										
	鈴木 潔	専修大学法学部准教授																										
	松井 望	首都大学東京都市環境学部教授																										
	橋田 誠	横浜市政策局担当理事																										
	志水秀明	姫路市市民局長																										

	専門委員 三浦正士 長野県立大学グローバルマネジメント学部助教
調査研究の結果 (進捗状況)	<p>以下のとおり研究会を開催。</p> <p>○第8回研究会 (2019年5月8日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員の追加について ・とりまとめに関する意見交換 ・現地調査先の調整 <p>○第9回研究会 (2019年7月25日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査報告① ・最終報告書骨子の検討 <p>○第10回研究会 (2019年10月28日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査報告② ・報告書内容の検討 <p>○第11回研究会 (2019年12月26日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書原稿の読み合わせについて ・総括 ・その他 <p>◎「情報領域に係る人材の確保と連携」に関するワーキンググループ <メンバー></p> <p>座長 大杉 覚 首都大学東京法学部教授</p> <p>委員 印出井一美 千代田区環境まちづくり部参事</p> <p>〃 廣川聡美 HIRO 研究所代表</p> <p>〃 後藤省二 (株)地域情報化研究所代表取締役社長</p> <p>〃 石川義憲 (公財)日本都市センター研究室長</p> <p><ワーキンググループの開催></p> <p>○第1回 WG (2019年6月6日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換 ・その他 <p>○第2回 WG (2019年8月1日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート案について (報告書骨子案の説明及びアンケート調査票案の説明) ・意見交換 ・現地調査先案について <p>○第3回 WG (2019年10月3日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートについて ・現地調査先案について ・意見交換

<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』28号（2017年9月）に設置報告を掲載。 2019年度末に最終報告書『人口減少時代の都市行政機構（第6次市役所事務機構研究会報告書）』を取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに、当センターホームページに掲載。</p>
---------------------------	--

① 都市分権政策センター

ウ) 都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究

2) 連携と人材の確保に関する調査研究（継続・複数年度）

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>都市自治体のガバナンスにおいて、重要な課題の一つが専門人材の確保であるが、行政のスリム化が進むなかで、困難になってきている。</p> <p>2009年から2015年の間、行政の専門性について調査をするとともに、2017年・2018年において、公民連携について文化芸術をフィールドに調査を行ってきた。特に、公民連携の調査においては、文化芸術分野において、公民連携の必要性和相まって、都市自治体職員の果たすべき役割が大ききことが明らかになった。</p> <p>こうした成果を生かしつつ、今回は、これから都市自治体の役割が増大すると思われるまちづくり分野や、工夫が求められるファシリティマネジメント（公共施設維持管理を含む）の分野、情報通信分野について、まず、自治体業務の将来像を展望する。そして、業務を担う「あるべき都市自治体職員の役割」の観点から、都市自治体における人材の確保（リクルート）、育成（リカレント）、定着（リテンション）について検討を行う。さらには、公民連携や広域採用、広域研修、流動化、共同活用、都道府県との役割分担・連携の可能性について調査研究を行った。</p>																								
<p>調査研究の 進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>学識経験者、都市自治体関係者による研究会において検討を行う。研究会における議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、別途現地調査やアンケート調査を実施した。</p> <p>また、都市自治体の情報領域における人材の確保と連携について補完的調査研究を行うため、『都市自治体におけるガバナンスの調査研究』のもとにワーキンググループを設置し検討を行った。</p> <p><研究会メンバー></p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>工藤裕子</td> <td>中央大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>規矩大義</td> <td>関東学院大学学長・教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>高田和幸</td> <td>東京電機大学理工学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大谷基道</td> <td>獨協大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>池永紳也</td> <td>北九州市東京事務所長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>古屋勝敏</td> <td>富士見市総務部部長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>後藤省二</td> <td>(株)地域情報化研究所代表取締役社長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>石川義憲</td> <td>(公財)日本都市センター研究室長</td> </tr> </table>	座長	工藤裕子	中央大学法学部教授	委員	規矩大義	関東学院大学学長・教授		高田和幸	東京電機大学理工学部教授		大谷基道	獨協大学法学部教授		池永紳也	北九州市東京事務所長		古屋勝敏	富士見市総務部部長		後藤省二	(株)地域情報化研究所代表取締役社長		石川義憲	(公財)日本都市センター研究室長
座長	工藤裕子	中央大学法学部教授																							
委員	規矩大義	関東学院大学学長・教授																							
	高田和幸	東京電機大学理工学部教授																							
	大谷基道	獨協大学法学部教授																							
	池永紳也	北九州市東京事務所長																							
	古屋勝敏	富士見市総務部部長																							
	後藤省二	(株)地域情報化研究所代表取締役社長																							
	石川義憲	(公財)日本都市センター研究室長																							
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催。</p> <p>○第5回研究会（2019年5月13日）</p> <p>・高田委員による報告</p>																								

	<ul style="list-style-type: none"> ・視察先について ○第6回研究会（2019年8月2日） <ul style="list-style-type: none"> ・大谷委員による報告 ・視察報告(相模原市) ・アンケート報告(暫定版) ・報告書構成案 ○第7回研究会（2019年10月17日） <ul style="list-style-type: none"> ・視察報告 ・工藤座長報告 ・報告書骨子案の議論 ○第8回研究会（2020年01月09日） <ul style="list-style-type: none"> ・報告書構成 ・報告書タイトル <p>◎「情報領域に係る人材の確保と連携」に関するワーキンググループ <メンバー>及び<ワーキンググループの開催>については、【1)市役所 事務機構に関する調査研究（第6次）】における記載内容と同じ。</p>
<p style="text-align: center;">成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』30号（2018年9月）に設置報告を掲載。 研究成果は、2019年度末に報告書『都市自治体における専門人材の確保・ 育成—土木・建築、都市計画、情報—』を取りまとめ刊行するとともに、当 センターホームページ上でも公開。</p>

① 都市分権政策センター

エ) 分権社会の都市自治体条例に関する調査研究（新規・複数年度）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>一連の分権改革によって、都市自治体が、法令を地域適合的に解釈、あるいは条例制定を通じて新たな法規範を創造する余地は拡大した。自治立法権・法令解釈権のより積極的な活用を後押しするため、さまざまな政策分野における先進的な自治体条例を踏まえながら、条例による法律の具体化、上乘せ、横出し、上書きの可能性と限界を検討する。</p> <p>さらに、人口減少時代における行政体制のあり方や分権改革の今後の進展に向けて、法律の規律密度や国・都道府県・市町村の事務分担の見直しも含めた、法律と条例の関係についての将来的な提言を行う。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>学識経験者、都市自治体関係者による研究会において検討を行う。法律の具体化、上乘せ、横出し、上書きをしている条例の収集、検討を行うとともに、学識者や先進的な条例の立案に携わった自治体職員との意見交換を行う。</p> <p><研究会メンバー></p> <p>座長 北村喜宣 上智大学法学部教授</p> <p>委員 飯島淳子 東北大学大学院法学研究科教授</p> <p>〃 礒崎初仁 中央大学法学部教授</p> <p>〃 小泉祐一郎 静岡産業大学情報学部教授</p> <p>〃 岡田博史 京都市行財政局資産活用推進室長</p>
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p>以下のとおり研究会を開催。</p> <p>○第1回研究会（2019年6月17日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 ①設置趣旨および進め方について ②検討対象やゲストスピーカーの候補について <p>○第2回研究会（2019年7月18日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 ①論点について ②検討対象について ③今後の進め方について <p>○第3回研究会（2019年8月9日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲストスピーカー話題提供「法律と条例の関係」 <p>○第4回研究会（2019年10月23日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・礒崎委員・事務局からの話題提供 ・調査研究に関する議論 <p>○第5回研究会（2019年12月26日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲストスピーカーとの質疑応答・意見交換

	<ul style="list-style-type: none"> ・その他 ○第6回研究会（2020年1月23日） <ul style="list-style-type: none"> ・北村座長からの話題提供 ・調査研究に関する議論
<p style="text-align: center;">成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』32号（2019年9月）に設置報告を掲載。 研究成果は、2020年度末に報告書を取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開予定。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。</p>

① 都市分権政策センター

オ) 各国の地方自治制度、都市税財政、各種都市施策等についての調査研究(継続)

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>今後の国と地方との関係や、地方自治制度と今後の改革の方向性、都市税財政や各種都市施策等を考える際の一つの参考として、我が国を含めた各国を対象に調査研究を実施する。</p>
<p>調査研究の 進め方</p>	<p><調査研究の手法> 2019年度は、超高齢・人口減少社会における地域公共交通施策などについて、2018年度に引き続き国内外との比較調査研究を行った。</p> <p>◎海外のモビリティ政策に関する調査ワーキンググループ 欧州における公共交通・モビリティ政策について、2018年3月に実施したドイツ訪問調査（各都市の運輸連合にて公共交通政策に関するヒアリング調査）、2015年3月に実施したフランス訪問調査の結果も踏まえつつ、交通政策と連携した都市空間再生・道路空間再編のプロジェクトについても着目し、上記調査に参加した学識者を中心としたワーキンググループを設置し、報告書のとりまとめに向けた検討を行った。</p> <p><ワーキンググループ メンバー> 座長 谷口 守 筑波大学システム情報系社会工学域教授 委員 板谷和也 流通経済大学経済学部教授 " 土方まりこ (一財)交通経済研究所主任研究員 " 山口敬太 京都大学大学院工学研究科准教授</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>◎海外のモビリティ政策 ○第3回WG(2019年6月8日) ・報告書の骨子に関する議論</p>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>2019年度末に『次世代モビリティ社会を見据えた都市・交通政策 —欧州の統合的公共交通システムと都市デザイン—』と題した報告書を刊行した。また、当センターホームページ上でも公開。</p>

② ネクストステージの総合計画に関する調査研究（継続・複数年度）

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>超高齢・人口減少社会を迎え、自治体の行政運営に係る制約条件がより厳しくなるなかで、自治体・地域が今後も持続していくためには、より「計画的」に将来の地域の姿を見据え、ハード・ソフトの各種施策を効果的かつ効率的に実施していくことが求められる。自治体の中・長期の政策方針を定めるものとして「総合計画」があり、2011年の地方自治法の改正により策定の義務付けは無くなったものの、現在も多くの自治体でそれに基づいた行政運営がなされている。一方で、現状の総合計画(特に基本構想・基本計画)が定める内容は抽象的・総花的であり、形骸化しているという指摘もあり、従来の総合計画の延長線上では今後の課題に対処するのは難しいと考えられる。本調査研究では今後の「総合計画」に求められる要素として、以下の論点に着目し、調査研究を行った。</p>																					
<p>調査研究の 進め方</p>	<p><調査研究の手法> 学識経験者、都市自治体関係者等による研究会を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。先進自治体に対するヒアリング調査を実施するとともに、必要に応じてアンケート調査を実施した。</p> <p><主な検討項目> ○地域計画としての総合的な空間計画のあり方 ○空間計画と具体的な施策との連携のあり方 ○計画策定・検討の根拠となる空間情報の管理・分析 など</p> <p><研究会メンバー></p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>金井利之</td> <td>東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>村山顕人</td> <td>東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>豊田奈穂</td> <td>関東学院大学経済学部講師</td> </tr> <tr> <td></td> <td>山村 崇</td> <td>早稲田大学理工学術院建築学科講師</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松川寿也</td> <td>長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻助教</td> </tr> <tr> <td></td> <td>田代 丞</td> <td>宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センター 一副所長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伴内正美</td> <td>見附市企画調整課総合戦略室長</td> </tr> </table>	座長	金井利之	東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授	委員	村山顕人	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授		豊田奈穂	関東学院大学経済学部講師		山村 崇	早稲田大学理工学術院建築学科講師		松川寿也	長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻助教		田代 丞	宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センター 一副所長		伴内正美	見附市企画調整課総合戦略室長
座長	金井利之	東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授																				
委員	村山顕人	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授																				
	豊田奈穂	関東学院大学経済学部講師																				
	山村 崇	早稲田大学理工学術院建築学科講師																				
	松川寿也	長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻助教																				
	田代 丞	宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センター 一副所長																				
	伴内正美	見附市企画調整課総合戦略室長																				
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下の通り研究会を開催。</p> <p>○第4回研究会（2019年5月17日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮市より話題提供・質疑応答 ・現地調査報告（福岡県飯塚市） ・調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①主要論点・報告書構成案に関する説明・討議 ②現地ヒアリング調査先候補に関する議論 <p>○第5回研究会（2019年7月4日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査報告（大阪府高石市） 																					

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①既存アンケート調査の分析結果について ②主要論点・報告書構成案に関する説明・討議 ○第6回研究会（2019年8月2日） <ul style="list-style-type: none"> ・ 村山委員より話題提供 ・ 調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①主要論点・報告書構成案に関する説明・討議 ○第7回研究会（2019年11月18日） <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地調査について <ul style="list-style-type: none"> ①宇部市ヒアリング調査報告 ②今後の調査について ・ 現地調査について <ul style="list-style-type: none"> ①報告書骨子案に関する議論 ○第8回研究会（2020年1月10日） <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①報告書原稿案の読み合せ ②報告書タイトル案に関する議論 ③今後のスケジュールについて
<p style="text-align: center;">成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>研究成果は、2019年度末に報告書『ネクストステージの総合計画に向けて一縮小都市の健康と空間―』として取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開。</p>

③ グローバル化を見据えた都市自治体の主要政策課題とその対応の内外比較研究
(新規・複数年度)

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>人口構造や就業構造の変化とともに、外国人観光客や外国人就業者の増加等によって、我が国の地域社会・経済は大きく変貌しつつある。</p> <p>いち早く人口停滞・高齢社会に突入し、移民を受け入れてきた欧州諸国においては、移民の社会統合・包摂をも念頭に、国はもちろんのこと、都市が教育・福祉、都市・住宅政策も含めた広範な取組みを進めている。</p> <p>そこで、こうした欧州諸都市の先進事例や動向を把握することを通じて、中長期的な視点に立って、外国人の受入れが進む中で都市自治体がこれらの政策を担う意義を改めて確認するとともに、今後の対応のあり方を探るべく、調査研究を行う。</p>
<p>調査研究の 進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>2020年に、学識経験者等による研究会を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。必要に応じてアンケート調査を実施する。</p> <p>なお、外国人受入れに伴って都市自治体に求められる施策は、様々な分野にわたると考えられることから、自治体の外国人対応全般に関する検討のほか、個別政策分野についての検討を進める。当面は、個別政策分野として「グローバル社会におけるまちづくり」を取り上げる。</p> <p><主な検討項目(案)></p> <p>【自治体の外国人対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○欧州における移民政策の基本的視点 ○都市による分野横断的な政策展開のあり方 ○各国の移民政策の制度・枠組と国・地方(都市)の役割分担 ○その他：教育に係る分野(受入社会の言語教育、母語教育、社会包摂のための教育) など <p>【グローバル社会におけるまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○欧州、米国、日本における近代化以降の都市計画、まちづくりの展開過程の比較と、地域のグローバル化を見据えた今後の課題 ○多様な社会的階層を包摂するまちづくりのあり方 など
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』33号(2020年3月)に設置予定を掲載。研究成果は、2021年度末に報告書として取りまとめ刊行する予定。なお、2022年度以降も個別政策分野ごとの検討を行う予定。</p>

④ 総合的な都市経営（エネルギー・交通等の分野、市民自治体など）のあり方に関する内外比較研究（新規・複数年度）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>欧州の諸都市においては、エネルギー、交通、インフラ、地域再生などの分野において、出資団体や都市圏などとの連携を通じて、地域経済振興も念頭に入れた形で都市経営に取り組んでいる。同時に、市民自治体といった理念を掲げて、市民との協働、市民参加を行いながら地域の合意形成を図っており、こうした取組みが地域課題の解決により大きな役割を果たすようになっている。我が国でも、こうした取組みを参考にする都市もでてきており、総合的な都市経営のあり方について、研究会を設置し国内外の比較研究を行う。</p>																		
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法> 学識経験者、都市自治体関係者等による研究会を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。先進自治体に対するヒアリング調査を実施するとともに、必要に応じてアンケート調査を実施する。</p> <p><主な検討項目> ○新たな都市経営の理念や仕組みとは ○都市自治体のインフラ政策（エネルギー政策、交通弱者対策としての交通政策など）</p> <p><研究会メンバー></p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>諸富 徹</td> <td>京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>宇野二郎</td> <td>横浜市立大学学術院国際総合科学群教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関口 智</td> <td>立教大学経済学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>倉地真太郎</td> <td>明治大学政治経済学部専任講師</td> </tr> <tr> <td></td> <td>南 聡一郎</td> <td>中央大学研究開発機構 機構助教</td> </tr> <tr> <td></td> <td>石川義憲</td> <td>日本都市センター理事・研究室長</td> </tr> </table>	座長	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授	委員	宇野二郎	横浜市立大学学術院国際総合科学群教授		関口 智	立教大学経済学部教授		倉地真太郎	明治大学政治経済学部専任講師		南 聡一郎	中央大学研究開発機構 機構助教		石川義憲	日本都市センター理事・研究室長
座長	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授																	
委員	宇野二郎	横浜市立大学学術院国際総合科学群教授																	
	関口 智	立教大学経済学部教授																	
	倉地真太郎	明治大学政治経済学部専任講師																	
	南 聡一郎	中央大学研究開発機構 機構助教																	
	石川義憲	日本都市センター理事・研究室長																	
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p>以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、先進的な取組みを行っている都市自治体等を対象としたヒアリング調査を実施。</p> <p>○第1回研究会（2019年8月22日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①企画書、論点メモ、説明資料の説明 ②論点整理、調査項目の確認、今後の方向性について ・今後の進め方 <p>○第2回研究会（2019年10月11日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①企画書、論点メモ、説明資料の説明 ②論点整理、調査項目の確認、今後の方向性について ・今後の進め方 <p>○第3回研究会（2019年12月20日）</p>																		

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通政策に関する事例報告 ・ 調査研究に関する議論 ・ 今後の進め方
<p style="text-align: center;">成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』33号（2020年3月）に設置報告を掲載。 研究成果は、2020年度末に報告書として取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開予定。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供。</p>

⑤ 都市自治体におけるツーリズム行政に関する調査研究（新規・複数年度）

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>近年の観光を取り巻く環境は、訪日外国人旅行者（インバウンド）誘致の局面から、地方創生のための成長戦略の大きな柱として観光が位置付けられ、国と地方、官民を挙げた取組みが進められている。こういった取組は観光地のみならず非観光地においても有効なまちづくりの中心的な手段になり得るというより広範な意味を込めて「ツーリズム」として捉えることができる。そして、地域における住民や関係事業者の取組みをツーリズム推進組織と行政が連携、役割を分担し、いかに支援しマネジメントしていくかが問われている。</p> <p>そこで、ツーリズム政策の住民生活に深く根差す様々な分野（文化の保全、環境の保護、福祉の増進や交通等）に跨る総合政策としての性格をふまえ、観光資源の発掘や再評価にとどまらず、その資源の活用の仕方、活用のための仕組みづくりについて特に注目し、都市自治体におけるツーリズムによるまちづくり推進の今後のあり方を探るべく、調査研究を実施する。</p>
<p>調査研究の 進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>学識経験者、都市自治体関係者等による研究会を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。先進自治体に対するヒアリング調査を実施するとともに、必要に応じてアンケート調査を実施する。</p> <p><主な検討項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ○住民や事業者のまちづくりやツーリズムに関する取組みへの行政による支援のあり方 ○総合政策としてのツーリズム政策を担う行政組織のあり方 ○ツーリズム推進組織や行政によるエリアマネジメントのあり方 ○ツーリズム分野の自治体における投資と財源のあり方
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』32号（2019年9月）に設置予定を掲載。なお、研究成果は、2020年度末に報告書として取りまとめ刊行する予定。</p>

⑥ 各国の都市政策に関する調査研究及び成果のとりまとめ（英訳）（継続・複数年度）

ア) 海外調査研究

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>これまで我が国の都市自治体は、諸外国の地方分権の動向や先進的取組み等から、地方自治や都市経営・都市政策にとって有用な示唆を得てきたが、特に少子高齢化や人口減少等は、欧米など社会の成熟した各国に共通したいわばグローバルな現象でもあり、こうした現象に伴う課題に直面している我が国の都市自治体の諸外国に関する情報への関心は、今後も高いことが予想される。そこで、海外の都市経営・都市政策について調査研究を行う。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法> 当センターが実施する①～⑥の調査研究に関連するテーマを中心に、諸外国の都市政策に関する海外実地調査を実施。</p>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>海外実地調査の成果物については、2019年度末に報告書『次世代モビリティ社会を見据えた都市・交通政策—欧州の統合的公共交通システムと都市デザイン—』をとりまとめ、当センターホームページ上でも公開。</p>

イ) これまでの調査研究成果のとりまとめ（英訳）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>各都市自治体での調査研究成果の活用を図る上で、当センターが中長期的な視野で我が国の都市経営・都市政策に関する基本的な考え方や基礎的な情報を整理し、とりまとめることは重要であると考えられる。</p> <p>一方で、我が国の都市自治体を実施する諸施策は、諸外国の地方自治関係者等に十分理解されているとは言い難いとの指摘がある。とりわけ、我が国の都市自治体は、多岐にわたる分野において多様かつ充実した施策を展開しており、これらに関する情報は、諸外国にとっても参考となると考えられる。</p> <p>そこで、国内外の都市自治関係者の参考とすべく、都市経営・都市政策について、これまでの調査研究成果のとりまとめと英文翻訳を行う。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法> 当センターがこれまでに実施した調査研究成果等を活用し、我が国の都市経営や都市政策に関する論文等のとりまとめ及びその英文翻訳。</p> <p>なお、とりまとめや翻訳においては、必要に応じて学識経験者等の協力を得ながら実施。</p>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>報告書『超高齢・人口減少時代の地域を担う自治体の土地利用行政のあり方』「I 土地利用行政のあり方に関する特別提言・本論」をはじめ、英訳を英語版ホームページ上で公開している。</p>

研修事業

① 第 81 回全国都市問題会議の開催

* 全国市長会、(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所、霧島市との共催

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>市区長、市区議会議員、市区職員、全国の市政関係者が一堂に会し、その時々々の市政に関する重要な課題について、報告発表やシンポジウム形式で意見交換を行う。</p>
<p>会議の概要</p>	<p>1927 年から開催されており、当センターは 1959 年の設立から共催団体として参画している。現在は、年 1 回、全国市長会、(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所、開催市 (2019 年度は霧島市)、当センターの 4 者での共催により開催しており、当センターは開催テーマの協議、議題解説の執筆、講師選定の協議、参加者に配布する文献集への寄稿依頼を担当している。</p> <p>◎第 81 回全国都市問題会議</p> <p>○日 程：2019 年 11 月 7 日 (木)・8 日 (金)</p> <p>○開催地：霧島市</p> <p>○参加者：全国の市区長、市区議会議員、市区職員等 約 1,800 名</p> <p>○テーマ：「防災とコミュニティ」</p> <p>○講演者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 原口 泉 志學館大学人間関係学部教授 ・主報告 中重真一 鹿児島県霧島市長 ・一般報告 田中重好 尚絅学院大学人文社会学群長 <li style="padding-left: 2em;">松井一實 広島県広島市長 <li style="padding-left: 2em;">中田節也 防災科学技術研究所火山研究推進センター長 ・パネルディスカッション <li style="padding-left: 2em;"><コーディネーター> <li style="padding-left: 4em;">田中正人 追手門学院大学地域創造学部准教授 <li style="padding-left: 2em;"><パネリスト> <li style="padding-left: 4em;">大矢根 淳 専修大学人間科学部教授 <li style="padding-left: 4em;">磯打千雅子 香川大学地域強靱化研究センター特命准教授 <li style="padding-left: 4em;">持留憲治 霧島市国分野口地区自治公民館長 <li style="padding-left: 4em;">豊岡武士 静岡県三島市長 <li style="padding-left: 4em;">神出政巳 和歌山県海南市長
<p>効果その他 (研修出席者の意見等)</p>	<p>会議概要は、(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所により、全国市長会の機関誌『市政』2020 年 2 月号に掲載。</p>

② 第19回市長フォーラムの開催 *全国市長会との共催

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>日本都市センター及び全国市長会では、全国の都市自治体の発展に寄与するため、都市に関する各種のイベントを実施しているが、これからの都市経営には市区長自らの高い見識と強いリーダーシップが不可欠であることから、市区長に向けて、「市長フォーラム」を共催により開催する。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>◎第19回市長フォーラム ○日 程：2019年11月13日（水） ○開催地：東京 ○参加者：市区長が210名、代理・随行・県市長会関係者が303名、全体では513名 ○テーマ：来るべき時代のAIとの付き合い方 ～AIは都市行政になにをもたらすのか～ ○講演者： ・講演 松原 仁 公立はこだて未来大学 副理事長・教授 ・意見交換</p>
<p>効果その他 (研修出席者の意見等)</p>	<p>今後の都市税財政のあり方について、学識者からの講演とともに、パネルディスカッションを行い、議論をさらに深めることで、超高齢・人口減少社会を生き抜く都市税財政のあり方を展望。 会議概要は、全国市長会の機関誌『市政』2020年2月号に掲載。機関誌『都市とガバナンス』33号（2020年3月）にも概要を掲載。全国市長会のメンバーズページでもその模様と配付資料を公開済み。また、フォーラムの動画は、(一財)自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワークにより、2019年11月27日（水）、12月4日（水）、12月11日（水）のそれぞれ13時より1CHで放映。</p>

③ 第 21 回都市経営セミナーの開催

<p>趣旨・目的</p>	<p>都市経営セミナーは、都市自治体における都市政策、行政経営等の発展に資するため、全国の市区長、市区議会議員、市区職員など自治体関係者、一般参加者を対象に、都市を取り巻く状況を踏まえてアドホックなテーマを設定し、毎年 1 回開催する。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>◎第 21 回都市経営セミナー</p> <p>文化・芸術振興は本来的に行政と外部（民間・地域・住民）との連携が不可欠な政策分野であるため、文化施設の管理運営のみならず、文化・芸術振興事業の推進といった場面でも、民間事業者や NPO、地域コミュニティなどとの連携がより図られるようになってきている。文化・芸術振興分野における多様な公民連携の広がり、住民ニーズの的確な把握と協働、行政による適切なガバナンス、公正性・透明性の確保等のあり方などの課題を顕在化させるとともに、公共サービスの提供において都市自治体が担うべき役割を改めて問いかけている。</p> <p>そこで、本セミナーでは、文化・芸術分野における公民連携に焦点を当て、学識経験者による講演と実務者による事例報告のほか、パネルディスカッションによって議論を深めることで、これからの文化・芸術振興および公民連携のあり方を展望した。</p> <p>○日 程：2019 年 8 月 5 日（月）</p> <p>○場 所：全国都市会館</p> <p>○参加者：都市自治体首長、議員、職員等約 110 名</p> <p>○テーマ：文化芸術ガバナンスと公民連携</p> <p>○講演者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 衛 紀生 可児市文化創造センター 館長兼劇場総監督 金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授 ・事例報告 高野之夫 豊島区長 ・パネルディスカッション <li style="padding-left: 2em;">＜コーディネーター＞ <li style="padding-left: 4em;">大杉 覚 首都大学東京法学部教授 <li style="padding-left: 2em;">＜パネリスト＞ <li style="padding-left: 4em;">衛 紀生 可児市文化創造センター 館長兼劇場総監督 <li style="padding-left: 4em;">金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授 <li style="padding-left: 4em;">高野之夫 豊島区長
<p>効果その他 (研修出席者の意見等)</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』32 号（2019 年 9 月）にセミナーの概要を掲載。また、セミナーの様様、講師の講演資料、議事概要等をブックレット『文化芸術ガバナンスと公民連携—第 21 回都市経営セミナー—』に取りまとめ 2019 年度末に刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開。</p>

④ 第 22 回都市政策研究交流会の開催

<p>趣旨・目的</p>	<p>都市自治体の企画課及び各分野の担当課職員等を対象に都市が直面する課題や注目されている都市政策について、学識者や担当課職員等の報告により、情報共有、意見交換を行い、その課題解決の諸方策を議論する。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>◎第 22 回都市政策研究交流会 ○趣 旨 いわゆる「ごみ屋敷」や樹木の繁茂、多頭飼育・給餌といった「住居荒廃」は、環境衛生、防災、防犯および景観上の支障などを生じさせ、地域の困りごととして、周辺住民や家族から行政に相談あるいは苦情が寄せられることも少なくない。近年では、都市自治体が「ごみ屋敷条例」を制定し、法的規制による解決を図る動きが見受けられる。他方で、原因者が抱える生活上の課題を解決するための支援も不可欠である。このように、「ごみ屋敷」問題に取り組むにあたっては、本人の福祉と周辺住民の生活環境のバランスをとることが重要と考えられる。</p> <p>そこで、今研究交流会では、2017 年度から 2018 年度にかけて設置された「住居の荒廃をめぐる法務と福祉からの対応策に関する研究会」の研究成果に基づき、都市自治体による「ごみ屋敷」対策の具体的な方策と実践に焦点を当て、学識者による講演および実務担当者による事例報告を行うとともに、参加者との質疑応答、意見交換をとおして、考える機会を提供した。</p> <p>○日 程：2019 年 9 月 5 日（木） ○場 所：マッセ OSAKA 大ホール ○参加者：都市自治体職員等 67 名 ○テーマ：「福祉と環境のベストミックスを目指す「ごみ屋敷」対策」 ○講演者： ・講 演 岸 恵美子 東邦大学大学院看護学研究科教授 北村喜宣 上智大学法学部教授 ・事例報告 佐々木祐子 横浜市 健康福祉局地域福祉保健部福祉保健課 担当係長 山内英裕 豊田市環境部環境保全課主査</p>
<p>効果その他 (研修出席者の意見等)</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』33 号（2020 年 3 月）に交流会の内容を掲載。</p>

⑥ 第6回都市調査研究交流会の開催

<p>趣旨・目的</p>	<p>都市シンクタンクの研究員や企画課職員等を対象に、都市シンクタンク等での調査研究活動の啓発、調査技法に関する意見交換及び交流を行う。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>◎第6回都市調査研究交流会</p> <p>○趣 旨</p> <p>「デザイン思考」が企業や行政で取入れられるようになっている。サービスの多様化やニーズが変化するなか、ユーザーとしての人に注目し発想することで、問題に取り組んでいく「デザイン思考」は都市自治体にとって親和性が高いといえる。</p> <p>そこで、都市シンクタンク及び都市自治体における調査研究に関わる職員を対象とした都市調査研究交流会を開催し、「デザイン思考」の考え方を学び、政策形成への一助とするとともに、自治体における「デザイン思考」導入例を紹介し、具体的なイメージを示した。なお、併せてCR-1グランプリの表彰式を開催した。</p> <p>○日 程：2020年2月12日(水)</p> <p>○場 所：日本都市センター会館7階 701会議室</p> <p>○対象者：都市自治体シンクタンク、都市自治体企画部門職員</p> <p>○プログラム概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1部 第10回CR-1グランプリ 表彰式 ・第2部 [テ ー マ]「デザイン思考を学ぶ」 <ul style="list-style-type: none"> [基調講演] 西山恵太 株式会社 Curio School 代表取締役 [事例紹介] 神戸市
<p>効果その他 (研修出席者の意見等)</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』33号(2020年3月)に交流会の概要を掲載。</p>

情報提供事業その他

① 都市自治体の調査研究活動に対する調査研究

趣旨・目的	都市自治体及び都市シンクタンクの調査研究活動の実態、傾向並びに課題等の情報を共有することで都市自治体の政策形成能力の向上に寄与する。
進め方	都市シンクタンク等との連携を強化するため、都市シンクタンクの調査研究活動の促進、都市シンクタンク間の交流・情報交換のためのプラットフォームの提供及び都市シンクタンクの情報発信に対する支援を行う。このため、全国都市自治体及び都市シンクタンク等を対象に、2018年度に実施した調査研究活動の実態等についてアンケート調査を実施。 また、調査研究事業・研修事業で蓄積した情報・経験を活かしながら、地方公務員研修組織と連携し、その教材作成を協力・支援。
提供内容	<p>1. アンケート調査</p> <p>① 全国都市自治体については、調査研究活動実施の有無、調査研究事例ごとの詳細（実施主体・期間など）、職員による自主調査研究状況と支援体制について調査。</p> <p>② 都市シンクタンク等については、調査研究事例の詳細のほか、組織体制や予算、人事運営などの詳細も調査。調査結果を取りまとめ、機関誌やホームページ等を通じて情報を発信。</p> <p>③ 都市自治体及び都市シンクタンク等の調査研究分野は、総合計画関係、社会福祉・保健医療関係、生活基盤整備関係が多いこと等が判明。</p> <p>④ 都市シンクタンク等の団体数については、廃止や新設の動きはあるが、2018年度と2019年度の組織数は48団体で同数であり、近年概ね横ばいで推移している。</p> <p>2. (一財)自治研修協会が発行する政策事例教材の一部の作成を協力・支援 テーマ：『土地利用行政と持続可能な都市経営－立地適正化計画と交通政策・福祉政策との連携－、－土地利用計画・規制を通じた防災まちづくり－』</p>
提供方法	<p>1. 刊行物 機関誌『都市とガバナンス』32号（2019年9月）「都市自治体・都市シンクタンク等の調査研究活動～求められる『総合計画』、『社会福祉・保健医療』への取組み」</p> <p>2. ホームページ上での情報提供 当センターのホームページにて、都市シンクタンクカルテ（都市シンクタンク等の概要をまとめたデータ集）及び都市政策研究データベース（全市区・都市シンクタンク等による調査研究事例を一覧できるデータ集）を公開。</p> <p>3. (一財)自治研修協会が発行する政策事例教材『土地利用行政と持続可能な都市経営－立地適正化計画と交通政策・福祉政策との連携－－土地</p>

	利用計画・規制を通じた防災まちづくりー』については、2019 年度末に自治研修協会において自治体の研修機関や政策研究系の大学院に配布・提供。
--	--

② 第10回都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）の開催

<p>趣旨・目的</p>	<p>全国の都市自治体及び都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰し、周知することで、調査研究を客観的に見てもらう機会の提供に加え、優秀な調査研究事例を共有することにより全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図る。</p>
<p>進め方</p>	<p>「政策基礎部門」、「政策応用部門」、「実務部門」の3部門について調査研究事例を募集し、研究室による第一次審査、選考委員会による第二次審査及び最終選考を行い、グランプリ、優秀賞、奨励賞を決定する。受賞者（団体）を表彰するとともに、受賞した調査研究事例を機関誌やホームページなどで周知し広く情報提供を図った。</p> <p>○日程：2019年4月1日～7月31日 調査研究事例募集 2019年8月～2019年11月 第一次・第二次審査、最終選考 2020年2月12日 表彰式</p> <p>○入賞作品：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最優秀賞 川崎市 「新たなパブリック空間のデザイン～既存ストックの有効活用～」 ・優秀賞 盛岡市まちづくり研究所 「人口減少社会における若者の地元定着に向けた施策の方向性について」 渡邊瑛季 ・奨励賞 さがみはら都市みらい研究所 「一人暮らし高齢者の生活と意識に関する調査研究」 青野貞康 「宇都宮市における食料品アクセス問題の現状と課題に関する調査研究」 <p>○応募件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第10回：全16件（政策基礎部門12件、政策応用部門3件、実務部門1件） <p>[参考：過去の応募件数]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：全25件 ・第2回：全26件（自治体実施調査研究部門13件、職員自主調査研究部門13件） ・第3回：全26件（自治体実施調査研究部門10件、職員自主調査研究部門16件） ・第4回：全18件（自治体実施調査研究部門11件、職員自主調査研究部門7件） ・第5回：全10件（自治体実施調査研究部門7件、職員自主調査研究部門3件） ・第6回：全11件（自治体実施調査研究部門8件、職員自主調査研究部門3件） ・第7回：全17件（自治体実施調査研究部門11件、職員自主調査研究部門6件） ・第8回：全24件（自治体実施調査研究部門15件、職員自主調査研究部門9件） ・第9回：全25件（政策基礎部門11件、政策応用部門9件、実務部門5件）

<p>提供内容</p>	<p>グランプリ、優秀賞、奨励賞の受賞事例について、調査研究概要と選考委員会による講評を情報提供。</p> <p>(参考：過去グランプリ事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」 ・第2回：大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」 ・第3回：福岡市所属 青山 航 氏「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」 ・第4回：常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」 ・第5回：戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」 ・第6回：鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」 ・第7回：鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査―鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について―」 ・第8回：豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究―豊島区不燃化特区を事例として―」 ・第9回：横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究～経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進～」
<p>提供方法</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 表彰式 (2020年2月12日) 受賞者(団体)に表彰状を授与。 2. 刊行物 機関誌『都市とガバナンス』33号(2020年3月)に、選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを掲載。 3. ホームページ上での情報提供 選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを当センターホームページに掲載。

③ ホームページ・メールマガジンによる情報発信

<p>趣旨・目的</p>	<p>各調査研究事業や研修事業の実施状況等について随時ホームページに掲載するとともに、機関誌・報告書・ブックレット等の刊行物についても刊行後速やかにホームページにて全文を公開し、各調査研究事業の成果や研修事業の結果について国内外へ情報発信を行う。また、報告書等の調査研究成果を英文等に翻訳し、ホームページに掲載することにより、日本の都市自治体の先進的な取組み等について海外への情報発信を行う。</p> <p>さらに、全国の都市自治体、関係団体、研究者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、当センターの主催行事・出版物・調査研究事業の紹介のほか、都市自治体及び都市シンクタンクの実績や調査研究事業の紹介、都市自治体の先進事例等に関する情報提供を行う。</p>
<p>提供内容</p>	<p>○調査研究事業（再掲）</p> <p>「地域社会を運営するための人材確保と人づくりのあり方に関する研究会」、「市役所事務機構に関する調査研究（第6次）」、「連携と人材の確保に関する調査研究」、「分権社会の都市自治体条例に関する調査研究」</p> <p>「各国の地方自治制度、都市税財政、都市経営の理念と実践等についての調査研究」、「ネクストステージの総合計画（医療・福祉とコミュニティ、拠点形成と土地利用等）に関する調査研究」、「グローバル化を見据えた都市自治体の主要政策課題の内外比較研究」、「総合的な都市経営のあり方に関する内外比較研究」、「都市自治体におけるツーリズム行政に関する調査研究」</p> <p>○研修事業（再掲）</p> <p>「第81回全国都市問題会議」、「第19回市長フォーラム」、「第21回都市経営セミナー」、「第22回都市政策研究交流会」、「第6回都市調査研究交流会」</p> <p>○情報提供事業（再掲）</p> <p>「都市シンクタンクの活動実態に対する調査研究」、「第10回都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）の開催」</p> <p>○これまでの調査研究成果のとりまとめ（英訳）（再掲）</p> <p>これまでに実施した調査研究成果等を活用し、調査報告等のとりまとめ及び英文翻訳を行い、海外に情報発信する予定。</p> <p>○メールマガジンによる情報発信</p> <p>メールマガジンは原則として毎月20日に発行しており、2020年3月24日現在の登録件数は1,222件。</p>
<p>提供方法</p>	<p>機関誌、調査研究報告書、研修事業等ブックレットなどの刊行物が全文ダウンロード可能（2011年度以降のもので商業出版物を除く）。</p> <p>URL http://www.toshi.or.jp</p>

2. 理事会、評議員会の開催等

(1) 理事会

区 分	開催日等	議 題
第1回理事会	2019年6月10日 (日本都市センター会館) ・理事 10名(出席) ・監事 2名(出席)	決議事項 (1) 2018年度事業報告 (2) 2018年度決算 (3) 理事会運営規程の改正 (4) 定時評議員会の招集 報告事項 職務執行の状況 その他
第2回理事会	2020年1月21日 (日本都市センター会館) ・理事 10名(出席) ・監事 2名(出席)	決議事項 (1) 2020年度事業計画書 (2) 2020年度収支予算等 報告事項 職務執行の状況 その他 次回理事会日程

(2) 評議員会

区 分	開催日等	議 題
第1回評議員会	2019年6月26日 (日本都市センター会館) ・評議員 9名(出席) ・理事 2名(出席) ・監事 2名(出席)	決議事項 (1) 評議員会議長の選出 (2) 議事録署名人の選出 (3) 2018年度決算 報告事項 (1) 2018年度事業報告 (2) 2019年度事業計画及び収支予算

(3) 監事監査

定款第8条第1項の規定に基づき、2020年5月20日に、2019年度事業報告書及び決算書を今尾金久、浮揚庸夫両監事の監査に付し、適正である旨報告があった。